

平成15年 3月期 決算短信(非連結)

平成15年 5月15日

上場会社名 宇部日東化成

上場取引所 東

コード番号 7892

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ubenitto.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山本 森一郎

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 坂田 義幸

TEL (03) 3863-5201

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	14,861	5.3	582	50.6	548	50.4
14年 3月期	15,689	6.3	1,179	25.4	1,106	30.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	271	55.2	9.73		3.0	3.1	3.7
14年 3月期	605	140.8	24.09		6.9	6.1	7.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 17百万円 14年 3月期 3百万円
 2. 期中平均株式数 15年 3月期 25,150,000株 14年 3月期 25,150,000株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	8.00	4.00	4.00	201	82.2	2.2
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	201	33.2	2.3

(注) 15年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	17,316	8,965	51.8	355.45
14年 3月期	18,562	8,934	48.1	355.25

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 25,150,000株 14年 3月期 25,150,000株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 株 14年 3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,380	2,050	40	697
14年 3月期	2,026	1,493	284	1,326

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,500	160	90	4.00	-	-
通期	16,000	580	290	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円48銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

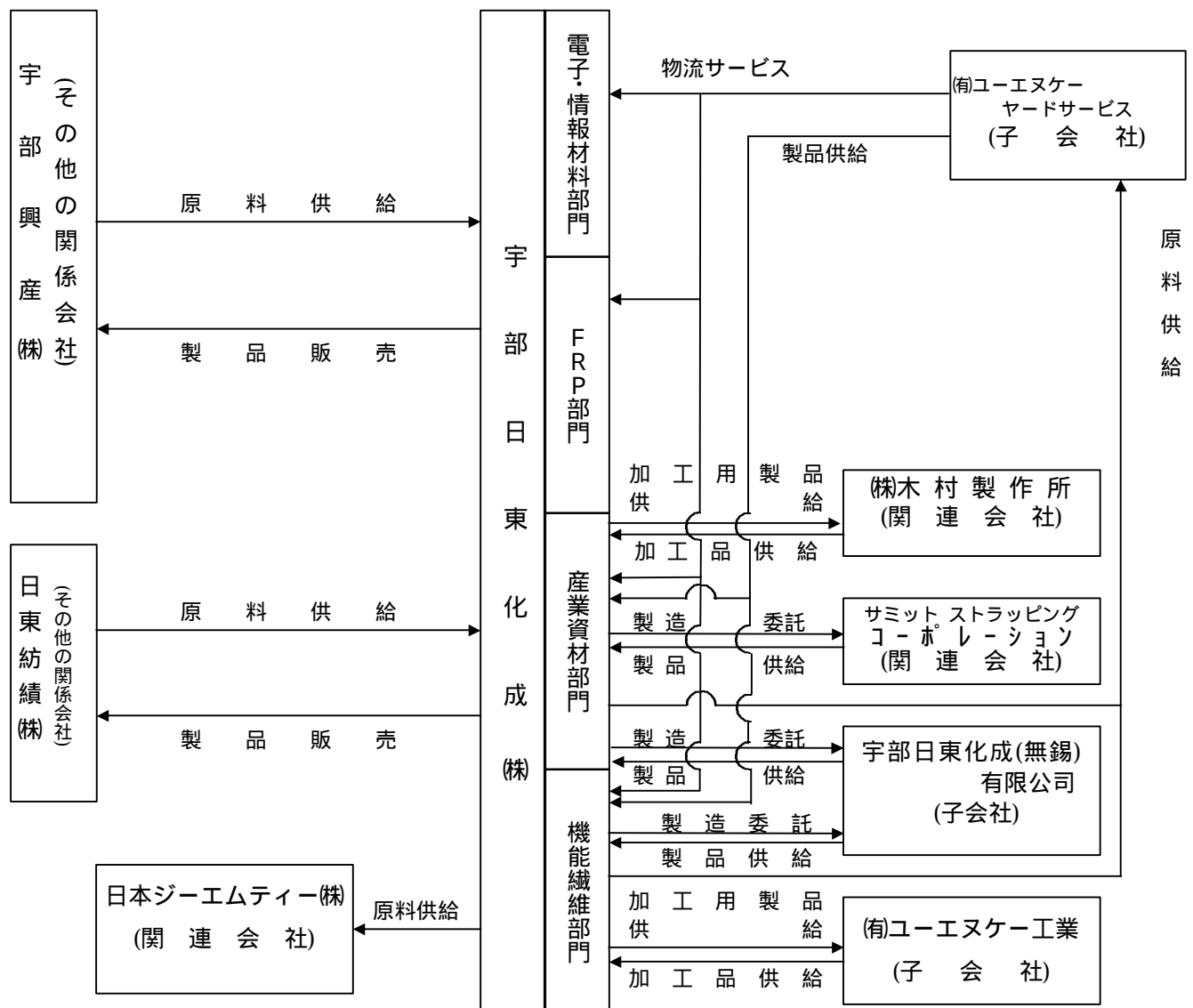
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、電子・情報材料部門、FRP部門、産業資材部門、機能繊維部門の各製品の製造、加工、販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社は、その他の関係会社である宇部興産(株)及び日東紡績(株)より原料の一部の供給を受けるとともに、これらの会社との研究開発面をはじめとした協力関係の強化を図っております。

また、当社の子会社である(有)ユーエヌケー工業は、当社合成繊維製品の二次加工を主な事業とし、(有)ユーエヌケーヤードサービスは当社岐阜工場内における物流に関わるサービス並びに合成樹脂・合成繊維製品の製造を主な事業としております。宇部日東化成(無錫)有限公司は、平成14年4月に中国無錫市に、100%子会社として設立し、当社プラスチックダンボール「ダンプレート」並びにロープ原系「ダンライン」の製造を主な事業としております。当社の関連会社である(株)木村製作所は、当社製品の「ダンプレート」の二次加工を主な事業とし、フィリピンにおける積水樹脂(株)との合弁会社であるサミットストラッピングコーポレーションは、当社が販売するポリプロバンドの生産を主な事業としております。日本板硝子(株)及び出光石油化学(株)との合弁会社である日本ジーエムティー(株)は熱可塑性スタンパブルシートの生産・販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「独自の技術を生かした新しい価値の創造を通して、企業の社会的存在価値を高める」ことを経営理念としております。また、この経営理念のもと「現状変革」をキーワードに「トップレベルの技術とコスト競争力」、「グローバルなニーズ開拓と新製品創出」、「チャレンジ精神とスピーディな行動」を行動指針として定め、経営体質の改善・強化に努めております。

2. 会社の利益配分に対する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、これまで安定した利益配分を行ってまいりました。今後も、株主への安定配当を行うことを基本としたうえで、経営環境並びに長期事業展開に留意し、業績の伸長にあわせて、配当性向と内部留保のバランスを勘案しながら配当する方針であります。

なお、内部留保につきましては、新規事業・研究開発・増産・省力化投資等への資金需要に備える所存であり、将来的な収益の向上を通して、株主への安定的な利益還元に寄与していくものと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は「事業構造の変革と高収益体質の確立」を経営目標とし、平成13年度を初年度とする中期経営計画を策定しており、以下の4つを基本方針として鋭意推進しております。

- (1) 事業拡大と関連新商品事業化への積極的資源投入
- (2) 新製品、新規事業の早期創出のための研究開発の強化
- (3) 生産技術の高度化、省力化並びにIT化による全社的効率化
- (4) 環境への取り組み強化

具体的には電子・情報通信分野への重点志向、新規製品の事業化のスピードアップ、研究開発部門の強化、グローバル化の推進等を重点施策としております。

なお、この平成13年度を初年度とする中期計画は、各製品の需要動向の見直しを行うとともに、長引く経営環境の悪化や最近の原料動向を考慮した上で、利益確保を最優先とするコスト削減を中心とした諸施策を前倒しするなどの見直しを行いました。

この結果、最終年度である平成15年度の目標数値は、売上高160億円、経常利益5億8千万円となりました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスが経営の公正性、透明性及び迅速性の観点から重要課題と認識しており、コーポレート・ガバナンス体制の充実とその機能の維持・向上に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。

また、取締役会が決定した経営の基本方針に則り、それを実現させるための執行機関として経営会議を設置しております。

監査役は取締役会で意見を述べることで経営に対する牽制機能を発揮するとともに取締役の業務執行について監視を行っております。

このように、当社は経営に関する重要事項の決定と執行機能を分離し、また監査役が経営に対する牽制・監視機能を十分に発揮することにより、経営の公正性、透明性を向上させることが可能であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役7名中0名、社外監査役は監査役3名中1名(常勤監査役)であります。

- ・ 業務執行・監視、内部統制の仕組みなど

取締役会は取締役7名で構成され、監査役3名の出席のもと、毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行上の重要案件の審議・承認を行い、業績の報告を受けるなど業務の執行を監督しております。

経営会議は社長以下全取締役と業務執行の中核となる事業部長、工場長、研究開発部長、管理部長など幹部社員の出席のもと、毎月開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に則り、それを実現させるための執行機関として、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などについて検討を行うとともに、情報の共有化、コンプライアンスの徹底などを図っております。

また、監査役は全部署を対象とした業務の適正な運営、改善を目的とする計画的・網羅的な監査を実施しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、経営に法律面のコントロール機能が働くよう、法律上の判断が必要と思われる場合には顧問弁護士より随時アドバイスを受けており、会計監査人には通常の会計監査を受けているほか、経営及び業務上の問題について随時アドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

社外監査役は関係会社である日東紡績株式会社の出身であります。当社は日東紡績株式会社より原料を購入しており、同社へはポリプロ織維製品を販売しておりますが、他の取引先と同様の取引条件により取引を行っております。

また、当社売上高比率並びに仕入高比率ともに低く、著しい依存度合いではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、従来より経営内容の公正性や透明性を高め、誰にでも理解しやすい経営を行うべく、決算説明会や I R 活動、ホームページへの財務情報の公開等できる限りの情報公開に努めておりますが、平成 14 年 6 月には監査役の経営に対する牽制・監視などの機能を強化するため、常勤監査役を 1 名から 2 名とし、監査体制の強化を図っております。

5 . その他営業上の重要な事項

当社は今後期待される電子・情報材料部門などの機能品分野において、研究開発の効率的な運営と成長製品への重点的な資源投入により、多様化する顧客ニーズに的確且つ迅速に対応することで事業の拡大を図るため、宇部興産株式会社との株式交換による完全子会社への移行を予定しており、平成 15 年 6 月 27 日開催の第 56 回定時株主総会において付議させていただく予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、株価は下げ止まる兆しを見せず、個人消費は低迷を続け、景気は依然厳しい状況が続きました。

この間、当社は積極的な営業活動を推進するとともに、全社的な経営効率化やコストダウンに鋭意努めてまいりました。

製品の販売状況につきましては、フレキシブル銅張積層板「ユピセル」、FRP製海苔養殖用支柱「コンポーズパイプ」、プラスチックダンボール「ダンプレート」の販売は好調でありましたが、光通信ケーブル用資材「ラセンコンポーズ」の販売は前期を大幅に下回り、その他の製品につきましても全般的に低調に推移いたしました。

この結果、当期の売上高は148億6千1百万円(前期比5.3%減)、経常利益は5億4千8百万円(前期比50.4%減)、当期純利益は2億7千1百万円(前期比55.2%減)と減収減益となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

【電子・情報材料部門】

当部門の売上高は、52億8百万円(前期比14.6%減)となりました。

光通信ケーブル用資材「ラセンコンポーズ」は、NTT向け需要は増加したものの、電力系通信会社向けの需要が大きく減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。

光通信ケーブル用資材「コンポーズテンションメンバー」は、FTTH(Fiber To The Home)事業におけるドロップケーブル用に需要が増加し、売上高は前期を大幅に上回りました。今後も大幅な需要の拡大が見込まれるため、生産能力増強を進めております。

高純度シリカ微粒子「ハイプレシカ」は、液晶ディスプレイ向けの需要が伸長したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。

フレキシブル銅張積層板「ユピセル」は、携帯電話向けの需要が増えたことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。今後も大幅な市場の拡大が見込まれますので、平成15年12月を目途に生産能力増強を進めております。

また平成14年10月より光触媒防汚フィルム「ハイドラップ」を生産、11月より販売を開始いたしました。「ハイドラップ」は当社独自の光触媒中間層により、従来なかった高耐久性を実現しており、標識、屋外看板などへ積極的な営業活動を進めております。

【FRP部門】

当部門の売上高は、22億6百万円(前期比21.1%増)となりました。

FRP製品は、海苔養殖用支柱「コンポーズパイプ」の販路開拓や新規農業用途への拡販など積極的な営業活動の推進に加え、土木建材向けの需要回復などもあり、

売上高は前期を大幅に上回りました。

中空構造フィルム「サニーコート」の売上高は前期並でした。

【産業資材部門】

当部門の売上高は、44億3百万円（前期比1.5%増）となりました。

プラスチックダンボール「ダンプレート」は、自動車分野や引越用資材の販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。また、平成14年12月より子会社の「宇部日東化成(無錫)有限公司」にて「ダンプレート」の生産を開始し、本年2月より輸入販売を行っております。今後もより一層のコストダウンを図り競争力の強化に努めてまいります。

新製品のポリカーボネート製中空構造パネル「ツインパネルPC」は、インテリア用途への販売が大きく伸びました。今後もエクステリア、その他各種用途への需要が期待でき、更なる市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

ポリプロバンド「ダンバンド」は、需要の低迷に加え価格競争が激化し、売上高は前期を大きく下回りました。

【機能繊維部門】

当部門の売上高は、30億4千3百万円（前期比11.2%減）となりました。

複合繊維「UCファイバー」は、主用途の衛材分野においてスパンボンドや安価な輸入品に押され、売上高は前期を下回りました。ポリプロ繊維は、インテリアカーペット用原着繊維の需要が大きく落ち込み、売上高は前期を下回りました。

高強度ポリプロ繊維「シムテックス」は、ニッケル水素電池のセパレーター需要も増え、売上高は前期を大きく上回りました。

ロープ原系「ダンライン」は、ロープ需要の停滞により、売上高は前期並でした。また、平成14年12月より「宇部日東化成(無錫)有限公司」にて「ダンライン」の生産が開始され、本年2月より輸入、3月より販売を行っております。今後は更なるコストダウンを推進し、収益改善に努めてまいります。

2. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、イラク情勢による原油価格の動向や米国経済の先行きの不透明感に対する不安から、景気は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社は光通信ケーブル用資材、フレキシブル銅張積層板「ユピセル」、FRP製品、プラスチックダンボール「ダンプレート」などコア事業への経営資源の集中的な投入を行う一方、経営全般にわたる抜本的な効率化を推し進め、事業基盤の強化と拡充に努めてまいります。

業績予想につきましては、売上高160億円（前期比7.7%増）、経常利益5億8千万円（前期比5.7%増）、当期純利益2億9千万円（前期比6.9%増）の見込みであります。

(b) 財政状態

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により13億8千万円増加し、投資活動により20億5千万円減少し、財務活動により4千万円増加いたしました。投資活動による資金の減少の主要因は、有形固定資産の取得による支出16億5千6百万円、子会社設立に伴う出資金としての支出3億6千万円などによるものであり、財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加3億円および配当金2億1百万円の支払いなどの減少によるものであります。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ6億2千9百万円減少し、当期末残高は6億9千7百万円となりました。

4. 財 務 諸 表

単 位 : 千 円
単 位 未 満 切 捨

1. 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 末 平成14年3月31日現在		当 期 末 平成15年3月31日現在		前期比較増減 (は減少)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	9,712,211	52.3	8,251,693	47.7	1,460,518
現金及び預金	1,206,137		697,012		509,124
受取手形	1,527,646		1,409,549		118,097
売掛金	4,684,682		4,006,531		678,150
有価証券	120,171		10,000		110,171
製品	1,007,855		1,068,297		60,441
商品	25,776		48,821		23,044
原材料	284,566		265,334		19,232
仕掛品	310,584		227,073		83,510
貯蔵品	98,845		126,938		28,092
前払費用	10,969		13,582		2,612
繰延税金資産	141,227		153,795		12,567
未収入金	293,658		216,518		77,139
その他	8,798		15,732		6,933
貸倒引当金	8,710		7,494		1,215
固 定 資 産	8,850,559	47.7	9,064,403	52.3	213,843
1. 有形固定資産	7,129,310	38.4	7,023,101	40.5	106,208
建物	1,848,019		1,774,972		73,047
構築物	184,783		189,077		4,293
機械装置	2,660,656		2,948,547		287,891
車輜運搬具	8,114		6,994		1,119
工具・器具・備品	243,788		218,471		25,317
土地	1,470,031		1,470,031		-
建設仮勘定	713,916		415,007		298,909
2. 無形固定資産	235,714	1.3	177,143	1.0	58,570
ソフトウェア	228,061		169,590		58,471
電話加入権	6,647		6,647		-
その他の無形固定資産	1,005		905		99
3. 投資その他の資産	1,485,535	8.0	1,864,158	10.8	378,622
投資有価証券	431,997		429,443		2,554
関係会社出資金	30,000		390,570		360,570
従業員長期貸付金	66,931		56,910		10,021
長期前払費用	25,467		18,174		7,292
繰延税金資産	744,123		790,691		46,568
敷金・保証金	117,804		109,542		8,261
その他の投資等	87,141		122,899		35,757
貸倒引当金	17,930		54,074		36,144
資 産 合 計	18,562,771	100.0	17,316,096	100.0	1,246,675

単位：千円
単位未満切捨

科 目	前 期 末 平成14年3月31日現在		当 期 末 平成15年3月31日現在		前期比較増減 (は減少) 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債	6,409,422	34.5	5,310,695	30.7	1,098,727
買掛金	2,853,530		2,138,170		715,359
短期借入金	1,558,000		1,888,000		330,000
未払金	1,144,547		538,880		605,666
未払費用	115,618		119,405		3,786
未払法人税等	383,554		275,393		108,161
未払消費税等	51,071		60,681		9,610
預り金	26,400		21,064		5,336
賞与引当金	266,700		269,100		2,400
その他の流動負債	10,000		-		10,000
固定負債	3,218,789	17.4	3,039,402	17.5	179,387
長期借入金	184,000		96,000		88,000
退職給付引当金	2,136,957		2,130,639		6,317
役員退職慰労引当金	95,460		99,565		4,105
その他の固定負債	802,372		713,197		89,174
負債合計	9,628,212	51.9	8,350,097	48.2	1,278,114
(資本の部)					
資本金	2,492,500	13.4	2,492,500	14.4	-
資本準備金	1,725,000	9.3	1,725,000	10.0	-
資本準備金	1,725,000		1,725,000		-
利益準備金	4,711,313	25.4	4,747,922	27.4	36,609
1利益準備金	368,088		368,088		-
2任意積立金	3,500,000		3,551,156		51,156
特別償却積立金	-		51,156		51,156
別途積立金	3,500,000		3,500,000		-
3当期末処分利益	843,224		828,677		14,546
その他有価証券評価差額金	5,745	0.0	575	0.0	5,169
資本合計	8,934,558	48.1	8,965,998	51.8	31,439
負債資本合計	18,562,771	100.0	17,316,096	100.0	1,246,675

2. 損益計算書

単位：千円
単位未満切捨

科 目	前 期		当 期		前期比較増減 (は減少)
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	百分比	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	百分比	
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	15,689,710	100.0	14,861,731	100.0	827,979
売 上 原 価	10,727,499	68.4	10,560,438	71.1	167,061
売 上 総 利 益	4,962,211	31.6	4,301,293	28.9	660,918
販売費及び一般管理費	3,783,121	24.1	3,718,992	25.0	64,128
営 業 利 益	1,179,089	7.5	582,300	3.9	596,789
営 業 外 収 益	104,294	0.7	99,430	0.7	4,864
受 取 利 息	(1,363)		(1,126)		(236)
有 価 証 券 利 息	(1,007)		(327)		(679)
受 取 配 当 金	(7,430)		(7,931)		(501)
仕 入 割 引	(6,593)		(4,800)		(1,793)
その他の営業外収益	(87,900)		(85,243)		(2,656)
営 業 外 費 用	177,122	1.1	132,767	0.9	44,354
支 払 利 息	(23,349)		(22,292)		(1,057)
有 価 証 券 評 価 損	(20,217)		(15,368)		(4,849)
ゴルフ会員権評価損	(2,600)		(4,700)		(2,100)
売 上 割 引	(618)		(1,175)		(556)
その他の営業外費用	(130,336)		(89,232)		(41,104)
経 常 利 益	1,106,262	7.1	548,963	3.7	557,299
税 引 前 当 期 純 利 益	1,106,262	7.1	548,963	3.7	557,299
法人税、住民税及び事業税	562,500	3.6	333,130	2.2	229,370
法 人 税 等 調 整 額	62,187	0.4	55,376	0.3	6,811
当 期 純 利 益	605,950	3.9	271,209	1.8	334,740
前 期 繰 越 利 益	337,874		658,068		320,194
中 間 配 当 額	100,600		100,600		-
当 期 未 処 分 利 益	843,224		828,677		14,546

3. キャッシュ・フロー計算書

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	1,106,262	548,963
2 減価償却費	1,003,273	1,151,525
3 貸倒引当金の増減額（減少は）	4,640	34,929
4 退職給付引当金の増減額（減少は）	26,090	6,317
5 役員退職慰労引当金の増減額（減少は）	-	4,105
6 賞与引当金の増減額（減少は）	1,100	2,400
7 受取利息及び受取配当金	9,801	9,386
8 有形固定資産売却益	-	13,810
9 支払利息	23,349	22,292
10 有形固定資産除却損	48,752	23,471
11 有価証券評価損	20,217	15,368
12 ゴルフ会員権評価損	2,600	4,700
13 たな卸資産評価損	5,982	-
14 たな卸資産処分損	21,746	16,404
15 売上債権の増減額（増加は）	295,896	796,247
16 たな卸資産の増減額（増加は）	136,581	40,022
17 仕入債務の増減額（減少は）	233,942	715,359
18 預り保証金の増減額（減少は）	-	89,174
19 役員賞与の支払	18,100	33,400
20 その他	237,317	42,559
小計	2,396,604	1,835,539
21 利息及び配当金の受取額	9,794	9,386
22 利息の支払額	23,266	23,173
23 法人税等の支払額	356,885	441,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026,246	1,380,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の売却による収入	10,000	-
2 有形固定資産の取得による支出	1,429,049	1,656,329
3 有形固定資産の売却による収入	12,573	49,461
4 投資有価証券の取得による支出	3,235	31,743
5 貸付金の増加による支出	8,300	8,000
6 貸付金の回収による収入	7,171	18,021
7 子会社設立に伴う出資金の支出	-	360,570
8 その他	82,807	61,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,493,648	2,050,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額	-	300,000
2 長期借入金の返済による支出	58,000	58,000
3 配当金の支払額	226,350	201,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,350	40,873
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	248,248	629,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,060	1,326,308
現金及び現金同等物の期末残高	1,326,308	697,012

表示方法の変更

前期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」の増減額（前期 15,920百万円）については、より適切な開示のため、「預り保証金の増減額」（前期 3,489百万円）については、重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券・たな卸資産の評価の方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理している)

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲：

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改訂後の財務諸表等規則により作成しております。前事業年度末についても改訂後の表示区分に組替えております。

8. 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

. 注記事項

1. 貸借対照表関係

	前 期 末	当 期 末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	12,511,516 千円	13,119,930 千円
(2)担保に供している資産		
有形固定資産	1,969,721 千円	1,883,366 千円
(3)時価評価した資産の時価の総額が取得価額の総額を超えているため増加した貸借対照表の純資産額は575千円であります。		

2. 損益計算書関係

	前 期	当 期
減 価 償 却 実 施 額		
有 形 固 定 資 産	898,213 千円	1,056,388 千円
無 形 固 定 資 産	105,059 千円	95,137 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	1,206,137 千円	697,012 千円
有価証券勘定	120,171	10,000
計	1,326,308	707,012
償還期限が3ヶ月を超える債券	-	10,000
現金及び現金同等物	1,326,308	697,012

4. リース取引関係

単位：千円

単位未満切捨

前 期				当 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	30,257	20,086	10,171	機 械 装 置	30,257	27,415	2,841
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	261,706	145,538	116,167	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	309,458	185,480	123,977
車 輛 運 搬 具	38,208	23,674	14,533	車 輛 運 搬 具	32,136	20,582	11,553
合 計	330,171	189,298	140,872	合 計	371,851	233,478	138,372
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内		69,490		1 年 以 内		60,427
	1 年 超		71,382		1 年 超		77,945
	合 計		140,872		合 計		138,372
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		85,382		支 払 リ ー ス 料		77,533
	減 価 償 却 費 相 当 額		85,382		減 価 償 却 費 相 当 額		77,533
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

5.利益処分案

単位：千円

単位未満切捨

科 目	期 別 前 期 平成14年3月期	当 期 平成15年3月期	前期比較増減 (は減少)
当 期 未 処 分 利 益	843,224	828,677	14,546
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	-	9,702	9,702
計	843,224	838,379	4,844
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	100,600 (1株につき 普通配当 4円)	100,600 (1株につき 普通配当 4円)	-
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	33,400 (3,400)	26,500 (5,000)	6,900 (1,600)
特 別 償 却 積 立 金	51,156	-	51,156
次 期 繰 越 利 益	658,068	711,279	53,211

(注) 平成14年12月10日に100,600千円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

5. 部門別売上高

単位：千円
単位未満切捨

1. 部門別売上高

期別 科目		前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前期比較増減 (は減少)
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
製品	電子・情報材料部門	6,100,139	38.9	5,208,501	35.1	891,637
	F R P 部門	1,658,850	10.6	2,039,507	13.7	380,656
	産業資材部門	4,146,772	26.4	4,221,409	28.4	74,637
	機能繊維部門	3,286,630	20.9	2,991,276	20.1	295,353
小計		15,192,392	96.8	14,460,694	97.3	731,697
商品	F R P 部門	163,228	1.1	167,106	1.1	3,877
	産業資材部門	193,347	1.2	182,041	1.2	11,306
	機能繊維部門	140,742	0.9	51,889	0.4	88,852
小計		497,318	3.2	401,037	2.7	96,281
合計		15,689,710	100.0	14,861,731	100.0	827,979

(注) 1.上記金額には消費税等を含んでおりません。

2.組織改訂に伴い

「機能製品部門」を「電子・情報材料部門」及び「FRP部門」に分割すると共に
「合成繊維部門」を「機能繊維部門」に名称変更しております。

2. 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、主として見込み生産を行っており、特に記載すべき事項はありません。

6. 有 価 証 券 関 係

(前期) (平成14年3月31日現在)

有価証券

単位：千円

単位未満切捨

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前期 (平成14年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	81,599	90,409	8,810
債 券	17,714	19,491	1,776
小 計	99,314	109,900	10,586
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	26,276	25,614	662
債 券	10,000	9,982	18
小 計	36,276	35,596	680
合 計	135,591	145,497	9,906

(注) 表中の「取得価格」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、有価証券評価損20,217千円を計上しております。

単位：千円

2. 時価評価されていない有価証券

単位未満切捨

	前期 (平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
関連会社株式	276,000
その他有価証券	
MMF等	120,171
非上場株式	10,500
合 計	406,672

単位：千円

単位未満切捨

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
利付金融債	-	20,000	-	-
社 債	-	-	10,000	-
合 計	-	20,000	10,000	-

(当期) (平成15年3月31日現在)

有価証券

単位：千円

単位未満切捨

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	77,018	80,855	3,837
債券			
社債	7,714	9,810	2,095
小計	84,732	90,665	5,933
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,734	16,519	214
債券			
その他	30,500	25,757	4,742
小計	47,234	42,277	4,956
合計	131,966	132,942	976

(注) 表中の「取得価格」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、有価証券評価損15,368千円を計上しております。

単位：千円

2. 時価評価されていない有価証券 単位未満切捨

	当期 (平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
関連会社株式	276,000
その他有価証券	
非上場株式	10,500
債券	
その他	20,000
合計	306,500

単位：千円

単位未満切捨

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
利付金融債	10,000	10,000	-	-
社債	-	-	10,000	-
合計	10,000	10,000	10,000	-

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8. 税 効 果 会 計 関 係

当期
(平成15年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入限度超過額	731,348 千円
賞与引当金繰入限度超過額	94,184
役員退職慰労引当金	40,821
未払事業税	21,190
棚卸資産評価損否認	27,057
有姿除却見積費用	4,781
一括償却資産不算入額	37,695
ゴルフ会員権評価損	14,697
有価証券評価損	14,946
貸倒引当金繰入超過額	16,784
売上利益加算額	4,937
繰延資産償却超過額	2,753
その他	776
計	1,011,974
評価性引当金	37,980
繰延税金資産合計	973,994
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	400
特別償却準備金	29,106
繰延税金負債合計	29,506
繰延税金資産の純額	944,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.00 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48
住民税均等割	2.30
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.39
その他	0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.60

(注) 平成15年3月31日に「地方税法の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に開始する事業年度から税率は42.00%に代えて41.00%を適用します。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、当期末における一時差異等のうち、翌期末までに解消が見込まれるものに対しては改正前の地方税法に基づく42.00%、翌期以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく41.00%であります。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,601千円減少し、法人税等調整額が18,611千円減少、その他有価証券評価差額金が9千円、それぞれ増加しております。

9. 退職給付会計関係

前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,280,897 千円</td> </tr> <tr> <td>（内 訳）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143,939</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136,957</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,818 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">74,978</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,768</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,565</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によることとしております。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,280,897 千円	（内 訳）		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	143,939	会計基準変更時差異の未処理額	-	退職給付引当金	2,136,957	勤務費用	116,818 千円	利息費用	74,978	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	4,768	会計基準変更時差異の費用処理額	-	退職給付費用	196,565	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0 %	過去勤務債務の額の処理年数	14年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によることとしております。）		数理計算上の差異の処理年数	14年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしております。）		会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,344,867 千円</td> </tr> <tr> <td>（内 訳）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">214,227</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,130,639</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">125,002 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">68,426</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,878</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,307</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によることとしております。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,344,867 千円	（内 訳）		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	214,227	会計基準変更時差異の未処理額	-	退職給付引当金	2,130,639	勤務費用	125,002 千円	利息費用	68,426	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	21,878	会計基準変更時差異の費用処理額	-	退職給付費用	215,307	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5 %	過去勤務債務の額の処理年数	14年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によることとしております。）		数理計算上の差異の処理年数	14年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしております。）		会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	2,280,897 千円																																																																												
（内 訳）																																																																													
未認識過去勤務債務	-																																																																												
未認識数理計算上の差異	143,939																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																												
退職給付引当金	2,136,957																																																																												
勤務費用	116,818 千円																																																																												
利息費用	74,978																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	4,768																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																												
退職給付費用	196,565																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	3.0 %																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																																																												
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によることとしております。）																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																												
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしております。）																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																												
退職給付債務	2,344,867 千円																																																																												
（内 訳）																																																																													
未認識過去勤務債務	-																																																																												
未認識数理計算上の差異	214,227																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																												
退職給付引当金	2,130,639																																																																												
勤務費用	125,002 千円																																																																												
利息費用	68,426																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	21,878																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																												
退職給付費用	215,307																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.5 %																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																																																												
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によることとしております。）																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																												
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしております。）																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																												

10. 関連当事者との取引

当 期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	宇部興産(株)	山口県 宇部市	43,565	総合化学	直接 38.1	転籍 3人	営業上の取引	電子・情報材料等の販売	1,028,648	売掛金	124,060
								原料の購入	514,442	買掛金	198,013

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格その他の取引条件は、一般の取引先と同じ条件によっており、市場の実勢価格により決定しております。

原料の購入価格その他の取引条件は、一般の取引先と同じ条件によっており、市場価格を勘案し随時交渉のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

11.自己株式の保有数等

前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
会社が発行する株式 発行済株式総数	90,000,000株 25,150,000株	会社が発行する株式 発行済株式総数	90,000,000株 25,150,000株

12.1 株 当 た り 情 報

前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	355円25銭	1株当たり純資産額	355円45銭
1株当たり当期純利益	24円09銭	1株当たり当期純利益	9円73銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第4号」を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の（1株当たり情報）については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	356円50銭
		1株当たり当期純利益	10円78銭
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
		損益計算書上の当期純利益	271,209千円
		普通株式に係る当期純利益	244,709千円
		普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	
		利益処分による役員賞与金	26,500千円
		普通株式の期中平均株式数	25,150,000株

13.重 要 な 後 発 事 象

平成15年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、宇部興産株式会社との間で、平成15年10月1日をもって当社を完全子会社とすることを目的とした株式交換契約書を締結いたしました。